平成２９年度　事務事業評価表

8902
一般会計

事務事業名	広報やまと発行事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市長室	広報広聴課	広報担当	田口　由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	広報やまと発行規則
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

広報やまとを発行し、市民にとって分かりやすく正確な行政情報を提供します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・「広報やまと」を月２回発行し、配布します。
・視覚障がい者や聴覚障がい者には、点字版や録音版による情報提供を行います。

成　果（効果・予測）

行政情報や行政が主体のイベント・講座等のお知らせなどを、多くの市民へタイムリーに提供することができます。また、市民が公共施設で実施する催し物やサークル活動の情報を掲載することで、市民間の交流促進の一助にもなっています。

課　題

より多くの人に読んでもらえるよう、誌面構成の工夫、速報性の向上、インターネットなどの一層の活用、配布の形態などをさらに検討していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	51,481	51,539	52,555
人件費	24,180	25,055	25,055
総事業費	75,661	76,594	77,610

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	683
県支出金	342
市債	0
その他	2,425
一般財源	49,105
合　計	52,555

3. 活動内容

活動指標1

名称	年間発行件数	単位	回
内容説明	月発行回数２回×１２月		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	24	24	24
実　績	24	24	―――

活動指標2

名称	声の広報年間作成回数	単位	回
内容説明	年間に作成した回数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	24	24	24
実　績	24	24	―――

活動指標3

名称	点字広報年間作成回数	単位	回
内容説明	年間に作成した回数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	24	24	24
実　績	24	24	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

・広報誌の配架施設での配布状況を随時確認し、より効率的な配布、新たな配布方法の開拓のほか、より魅力的な誌面構成とするために検討を進めます。
・市民の掲示板（市民の催し、サークル活動を掲載）の掲載方法について、広報やまととの関係性を整理し、より適切なあり方を検討します。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	―	―	―	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	市の基幹広報媒体である広報やまとは、市政情報をわかりやすく、かつ、正確に伝えられるように工夫して作成しています。また、その配布も多様な方法により行っているため、市民への情報提供について十分な成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	事業費は、他市と比較しても適正な水準です。広報作成に当たっては、綿密に計画を立てて効率的に作業を進めており、それに係る人工は必要最小限となっています。
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	広報やまとは、自治体加入世帯への配布のほか、公共施設や市内各駅、コンビニエンスストアなどでも入手できる体制を整えており、市ホームページでも閲覧できることから、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	広報やまとの本文にユニバーサルフォントの使用、カラーバリアフリーへの配慮、声の広報・点字広報の作成、音声読み上げソフトに適したテキスト版広報の市ホームページへの公表など、多様な手段により社会的配慮を講じています。

平成２９年度　事務事業評価表

8903
一般会計

事務事業名	市政等ＰＲ事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市長室	広報広聴課	広報担当	田口　由紀

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民等

目　的

冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミを通じて分かりやすく正確な市政情報を提供します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・コミュニティＦＭやテレビ、インターネット動画などの音声・映像媒体、チラシや広報ＰＲボードの活用など、幅広い手段で市政ＰＲを図ります。
・市の重要な施策を分かりやすく紹介する「やまとニュース」を年１２回発行します。
・市長会見やニュースリリースをタイムリーに行い、市政の報道を促します。
・市勢などを紹介する「市勢ガイド」を発行します。

成　果（効果･予測）

・市勢ガイド・市民便利帳といった冊子は基礎的行政情報を手軽に保管できます。やまとニュースは市内の各戸に市の重要な情報を届けることができます。各種音声・映像媒体は速報性にも優れ、大和市内外に行政情報などを広くアピールすることができます。また、多くの市民などが集まる駅、商業施設、公共施設、公園などに設置した広報ＰＲボードを活用することで効果的に情報提供ができます。

課　題

・「やまとニュース」の発行開始や「広報ＰＲボード」の増設など、より多くの市民に効率的・効果的に行政情報を提供するための新たな手段を創出してきましたが、これらの手段自体の認知をより高めるためのＰＲ活動や効果の検証の継続が必要です。また、より効果的に情報発信ができるよう、各課と密接に連携できるような体制を構築する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	57,392	64,077	65,058
人件費	26,412	28,002	28,002
総事業費	83,804	92,079	93,060

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	430
一般財源	64,628
合　計	65,058

3．活動内容

活動指標1

名称	ニュースリリース件数		単位	件
内容説明	ニュースリリースによる情報提供件数			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	280	280	280
実　績	420	339	―――

活動指標2

名称	記者会見回数		単位	回
内容説明	定期及び臨時の記者会見を実施した回数			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	5	5	5
実　績	5	6	―――

活動指標3

名称	放送回数		単位	回
内容説明	テレビ及びラジオの放送委託で放送した回数			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	1,839	1,831	1,827
実　績	1,829	1,831	―――

活動指標4

名称	やまとニュース発行回数		単位	回
内容説明	タブロイド判「やまとニュース」の発行回数			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	12	12	12
実　績	12	12	―――

4．今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

ＰＲ活動が効果的なものとなるために、それぞれの手段の特性や対象を詳細に検討しながら、業務を進めていきます。
【「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	―	―	―	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 広報ＰＲボードにやまとニュースや各種ポスターなどを掲示するほか、メディアへの積極的な情報発信を行うなど、市政ＰＲを幅広く実施しており、成果を上げています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 民間事業者との連携により、一部広報媒体を無償で市民に提供するなど経費削減に努め、事業費を適正な水準としています。人件費についても、必要最低限の人数で対応していることから適正であると考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 やまとニュースは市内全戸に配布しています。また、基本的に市政情報の発信対象は全ての市民であるため、受益の公平性は図られています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 情報発信に当たっては、その表現に十分に留意しています。また、市ホームページなどのほか、紙媒体など多様なメディアにより情報発信を行ったため、社会的配慮は十分になされたと考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

8968
一般会計

事務事業名	庁内印刷事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開担当	大下　等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

職員

目　的

市民宛の通知、庁内書類等を印刷します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

印刷室職員が印刷機器にて印刷を行います。

成　果（効果・予測）

・引き続き印刷原稿の電子化率９９．９％を維持していきます。
・外部発注よりコストの安い庁内印刷を行うことにより庁内全体の印刷費の低減につながっています。

課　題

・通常の庁内印刷のほか、年間計画外の印刷や緊急に対応しなければならない印刷が多くあります。それに伴って、業務量が増加していること、また、常に安定的な運用が求められていることから、印刷機器の更新や保守・管理の重要性が高まっています。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	19,749	19,254	24,390
人件費	15,052	15,543	15,543
総事業費	34,801	34,797	39,933

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	24,390
合　計	24,390

3. 活動内容

活動指標1

名称	印刷作業総枚数	単位	枚
内容説明	年間の印刷作業枚数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	7,000,000	7,000,000	7,000,000
実　績	6,898,253	6,477,429	―――

活動指標2

名称	封入封緘機利用通数	単位	件
内容説明	封入封緘機を使って作業した郵便の通数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	500,000	500,000	480,000
実　績	473,418	472,770	―――

活動指標3

名称	印刷総件数	単位	件
内容説明	印刷依頼に対する総処理件数（冊子物を含む）		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	3,300	3,500	3,500
実　績	3,408	3,404	―――

活動指標4

名称	印刷原稿の電子化	単位	%
内容説明	ペーパーレス化を目的とした印刷原稿の電子化。		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	99.9	99.9	99.9
実　績	99.9	99.9	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

年間印刷計画に基づき印刷業務を徹底管理し、さらに効率化を図ります。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	―	―	―	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	外部発注よりも安価で機動的に多種多様な印刷需要に対処しており、十分に成果を上げています。
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	印刷機器等の有効活用により、業務の効率化を最大限に高め、経費の節減に努めています。
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	受益と負担が適正になるよう有償刊行物の作成をしています。
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	環境に配慮した用紙を使用するとともに、用紙使用量の削減にも努めています。印刷機器の調達においては、環境負担の軽減に資する機器の導入を行っています。

平成２９年度　事務事業評価表

8979
一般会計

事務事業名	情報公開推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開担当	大下　等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民等

目　的

市民の知る権利を尊重し、市と市民との市政に関する情報の共有化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・電子媒体や紙媒体による情報公開・情報提供を進めます。
・情報公開コーナーでは、資料や刊行物を備え、市民の利用に供します。

成　果（効果・予測）

様々な方法により市民が行政情報を入手することができ、市政情報の共有化と説明責任を果たすことにつながります。

課　題

・ホームページ等を活用した情報提供を、さらに進めることが必要です。
・公開情報については情報公開請求の他、積極的な情報提供を行うことが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	2,419	2,268	2,667
人件費	8,928	12,527	11,054
総事業費	11,347	14,795	13,721

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	268
一般財源	2,399
合　計	2,667

3. 活動内容

活動指標1

名称	情報公開請求件数	単位	件
内容説明	請求対応件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	350	250	250
実　績	262	247	―――

活動指標2

名称	有償刊行物販売冊数	単位	冊
内容説明	販売冊数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	300	300	300
実　績	210	287	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

情報公開制度は、市民の知る権利を尊重し、市民との市政に関する情報の共有化を図り、市民への説明責任を果たしていく重要な制度です。そのため、個人情報等の非公開情報を除き、原則公開であり、さらに公開情報については、情報公開請求手続きの他、積極的な情報提供を行っております。今後も引き続き情報公開条例に基づき、適切な運用を図るとともに積極的な情報提供に努めてまいります。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	―	―	―	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 市民等の知る権利を尊重し、説明責任を十分に果たし、情報公開請求についても真摯に対応しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 情報公開は重要な制度であり必要な経費です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 受益と負担の適正化を求める事務事業ではなく、現行の実費負担は適正といえます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 情報公開条例に基づく制度の適正な運用により、市民の知る権利を守っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

25853
一般会計

事務事業名	広聴活動事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市長室	広報広聴課	広聴担当	田口　由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成22年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民及び各種団体

目　的

市民や各種団体等からの市政に関する意見を広く聴き、今後の市政及びまちづくりに反映します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

- 市長自らが市内各所に出向き、市民からの提案、要望等を聴取します。
- 市政に対する提案を聴くために、市民グループや市民と市長が懇談する機会を設けます。
- インターネットを利用したアンケート調査を行い、普段、市政に意見を伝える機会がない市民のニーズを把握します。
- 「市長への手紙」で寄せられた提案等に対しては、内容に即して迅速に回答や対応をします。

成　果（効果・予測）

市民及び各種団体から寄せられる提案、要望、意見等から市政に対するニーズを把握し、事業や施策に役立てます。

課　題

市政に対して提案や意見などをしない、サイレントマジョリティと呼ばれる市民の声をより多く、どのように引き出していくかが課題です。また、広聴活動に寄せられた提案や意見がどのように市政に反映されたのかなど、追跡調査を行い、市民にフィードバックしていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	535	196	496
人件費	29,760	29,476	29,476
総事業費	30,295	29,672	29,972

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	496
合　計	496

3. 活動内容

活動指標1

名称	市長への手紙受付件数	単位	件
内容説明	市長への手紙を受け付けた件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	300	300	300
実　績	343	332	―――

活動指標2

名称	市長出前トーク実施回数	単位	回
内容説明	市長出前トークを実施した回数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	40	40	40
実　績	52	60	―――

活動指標3

名称	あなたの一言提案受付件数	単位	件
内容説明	あなたの一言提案受付件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	500	1,000	800
実　績	1,249	1,353	―――

活動指標4

名称	やまとeモニターアンケート配信回数	単位	回
内容説明	eモニターでのアンケート配信回数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	7	7	6
実　績	5	5	―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

サイレントマジョリティを含む多くの市民の意見を聴取できるよう、さまざまな広聴事業を引き続き実施するとともに、寄せられた意見の反映状況等をより早く公開して、市民にフィードバックするよう努めていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	―	―	―	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	サイレントマジョリティを含む多くの市民の意見を市政に反映するため、さまざまな広聴事業を引き続き実施し、寄せられた意見の反映状況をより早く公開して、市民にフィードバックするよう努めていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	市民の意見や提案をできるだけ多く聴取するために要する最低限の経費、人件費であり、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	市民の意見を市政に反映するため、さまざまな広聴事業を実施するなど、意見を伺う機会を多く設けていることから、公平性は保たれていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	すべての市民を対象として事業を実施しています。あなたの一言提案の提案用紙では、郵便料金受取人払用紙を採用し、より多くの市民の意見を聴取できるようにしています。また、残部の縮小に努めるなど、環境への配慮も行っています。

平成２９年度　事務事業評価表

26219
一般会計

事務事業名	ＩＴサービス運用管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	情報政策課	情報政策担当	平山　道備

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

ＩＴ技術を活用した行政サービス

目　的

各種ＩＴサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・アクセシビリティ（利用しやすさ）に配慮してホームページを公開します。
・パソコン、携帯電話、スマートフォン等を活用して市民が行政情報を得やすい環境を提供します。
・インターネットを利用した電子申請等を実施し、行政手続きを手軽に行うことができる環境を提供します。

成　果（効果･予測）

・自宅からインターネットを活用して問合せや、各種申請、届出ができるようになるなど、ＩＴ化により市民生活の利便性が向上します。

課　題

・IT分野における技術革新は著しく、新たな行政サービスの提供について、継続的に検討を行っていく必要があります。
・情報発信力の強化に努めながら、市民がより情報を得やすい環境の実現を図っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	37,113	27,884	23,388
人件費	8,928	7,369	8,106
総事業費	46,041	35,253	31,494

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	864
一般財源	22,524
合　計	23,388

3．活動内容

活動指標1

名称	ＰＳメール配信回数			単位	回
内容説明	ＰＳメールを配信した数				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定	200	250	330		
実　績	248	324	―――		

活動指標2

名称	電子申請・届出システム追加手続き数			単位	種類
内容説明	新たに電子申請・届出システムを利用した手続きの数				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定	1	2	1		
実　績	4	0	―――		

活動指標3

名称	公開している地図の数			単位	種類
内容説明	公開型GISサービスにて利用できる地図				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定	22	22	21		
実　績	20	20	―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**
	引き続きホームページのアクセシビリティ向上に取り組むとともに、市民が情報を得やすい環境の向上に努めます。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	―	―	―	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	既存のＩＴサービスの安定運用を行うとともに、防災・防犯関連アプリである「ヤマトＳＯＳ支援アプリ」をリリースし、関連情報配信の強化を図りました。
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	各種システムの導入（更改）にあたっては、「情報システム調達ガイドライン」に基づく審議や、プロポーザル方式による業者選定を行うなど、適正な構成や価格による調達を実施しています。また、人件費についても、必要最小限の職員数で対応しており、適正なものになっています。
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	時間的、空間的な制約のない誰もが利用することのできるインターネット環境を利用した行政サービスの提供となっています。
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	アクセシビリティに配慮したホームページの公開をはじめ、各種オンラインサービスを提供することで、多様化する市民ニーズに対応しています。

平成２９年度　事務事業評価表

8900
一般会計

事務事業名	「市長が語る大和市」開催事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市長室	秘書総務課	総務・調査担当	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

自治功労者、元市長・助役・副市長、元町・市議会議員、行政委員会委員、自治会長、地区社会福祉協議会会長、NPO法人代表、市財団等の理事、市内小中学校長等

目　的

市政運営に対する理解を深めていただくため、市長による市政報告会を開催します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

対象者に参加を依頼し、市長が当該年度の施政方針に基づき主要な事業や予算を分かりやすく説明します。

成　果（効果・予測）

施政方針に基づいた主要な施策や予算の説明を実施することで、参加者に対し市政への理解を深めていただき、円滑な市政運営の実施に寄与します。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	12	14	14
人件費	744	737	737
総事業費	756	751	751

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	14
合　計	14

3. 活動内容

活動指標1

名称	参加者数	単位	人
内容説明	市長が語る大和市に参加した人数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	300	300	300
実　績	315	293	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

参加者に対し市政への理解を深めていただき、円滑な市政運営の実施するため、継続していきます。

平成２９年度　事務事業評価表

8901
一般会計

事務事業名	表彰事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市長室	秘書総務課	総務・調査担当	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

主に市政振興に寄与し、または広く市民の模範となる行為をした人・団体を対象としています。

目　的

対象者の功績を称えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・功績を称え表彰を行います。
・国、県等が行う各種表彰に伴う推薦を行います。
・各種団体の大会等における市長賞を交付します。

成　果（効果・予測）

主として市政の振興に尽力し、また広く市民の模範となる行為を行った個人あるいは団体について顕彰することにより、市からの感謝の意を表わすとともに市民意識の高揚に寄与します。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	977	1,101	2,675
人件費	4,464	4,642	4,642
総事業費	5,441	5,743	7,317

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,675
合　計	2,675

3. 活動内容

活動指標1

名称	表彰条例にもとづく表彰者数	単位	人
内容説明	表彰者数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	25	25	25
実　績	34	14	―――

活動指標2

名称	国・県及び各種団体への推薦件数	単位	件
内容説明	推薦件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	6	6	6
実　績	3	5	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後も現状を維持し、対象となる個人あるいは団体について遺漏なく顕彰することを目指します。

平成２９年度　事務事業評価表

8967
一般会計

事務事業名	不用紙処理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開担当	大下　等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成2年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

庁舎内等から不用物として排出される紙類

目　的

庁舎内等から不用物として排出される紙類をごみと区別し、再生資源として回収することにより、ごみの減量化及び資源の保護を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

庁舎内等から不用物として排出される紙類について、機密性が確保できる処理業者に引き渡します。一般文書及び機密文書とも全て製紙工場に運搬され、溶解処理を実施した上でリサイクルを行います。

成　果（効果・予測）

ごみの減量及び不用紙の再資源化が図れます。

課　題

不用紙を回収し、再資源化していくことも重要ですが、用紙の裏面使用の徹底、会議資料の簡素化、不要なコピーの排除、電子データ化の促進など、紙の使用量全体を減らすことにより、不用紙を減らす取り組みを進める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	408	876	1,186
人件費	744	737	737
総事業費	1,152	1,613	1,923

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,186
合　計	1,186

3. 活動内容

活動指標1

名称	一般文書・機密文書不用紙の搬出回数		単位	回
内容説明	一般文書の搬出回数は月２回、機密文書の搬出回数は随時			
	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
指標値　予　定	50	60	60	
指標値　実　績	66	62	―――	

活動指標2

名称	一般文書・機密文書不用紙の搬出量		単位	Kg
内容説明	重さ（kg）			
	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
指標値　予　定	90,000	90,000	90,000	
指標値　実　績	91,490	92,770	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
指標値　予　定				
指標値　実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
指標値　予　定				
指標値　実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

引き続き、一般文書と機密文書の分別を徹底し、機密文書を適正に廃棄していきます。
また、用紙の全体の使用量を抑制することにより、不用紙の回収量の減少につながるよう、周知を図っていきます。

平成２９年度　事務事業評価表

8969
一般会計

事務事業名	郵便物管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開担当	大下　等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民、事業者、地方公共団体等

目　的

各課が発送する郵便物の発送及び市への郵便物の収受を一括して行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

午前は一括収受した郵便物を各課の棚へ配布し、午後は各課が発送する郵便物を取りまとめ一括発送します。また、午前と午後に郵便専任の非常勤職員をそれぞれ１名配置しています。

成　果（効果・予測）

郵便物の発送・収受において、窓口を一本化することにより、費用的にも作業的にも効率的に行うことができます。

課　題

発送事務が煩雑化しているので、より効率的な事務のために、発送方法やシステム運用の効率化を図ることが課題です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	2,260	1,442	1,658
人件費	1,488	1,474	1,474
総事業費	3,748	2,916	3,132

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,658
合　計	1,658

3. 活動内容

活動指標1

名称	郵便物取扱件数	単位	通
内容説明	郵便物の発送件数及び受取人払い郵便の収受件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	2,000,000	2,000,000	2,000,000
実　績	2,111,885	1,955,750	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

発送事務が煩雑化していることから、発送方法やシステム運用を見直し、効率的な事務運用に努力します。

平成２９年度　事務事業評価表

8976
一般会計

事務事業名	統計調査事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策調整・統計担当	大下　等

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	統計法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和35年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

幼稚園から大学までの教育機関、製造業に属する事業所、卸売、小売業など事業所、飲食店、ｻｰﾋﾞｽ事業所又は市民。

目　的

個人情報の保護を徹底しながら統計法に基づいて調査を実施し、そこで得られたデータを含んだ統計資料を整理し、市勢の現況とその推移を紹介します。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・国の基幹統計調査については、調査員が客体（対象者）ごとに調査票を配布・収集し（一部オンラインによる回答及び郵送もあり）、調査区ごとに調査票を精査し、国に提出します。ただし、学校基本調査では直接各教育機関に調査を行います。
・情報公開コーナーでの統計概要（年１回発行）の公開、大和市の人口と世帯（月１回発行）の配布、ホームページへの掲載を行います。

成　果（効果･予測）

・国の基幹統計については、集計後、総務省のホームページへの掲載や報告書により順次公表されています。
・統計調査の結果を整理し、刊行物として刊行するとともにホームページに公開し、市民等が活用できるように提供します。

課　題

個人情報保護意識の高まりにより、調査客体からの協力が得られにくくなっています。また、オートロックマンションや単身世帯、夫婦共働き世帯の増加に伴い、調査に関する面接が困難な世帯も増加しています。一方で調査員の高齢化が進んでおり、慢性的な調査員不足が続いています。このように調査環境の厳しい中で統計調査を円滑に実施することが課題です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	6,633	3,008	12,665
人件費	11,160	11,054	11,054
総事業費	17,793	14,062	23,719

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	12,339
市債	0
その他	0
一般財源	326
合　計	12,665

3．活動内容

活動指標1

名称	統計概要等刊行物作成部数	単位	冊
内容説明	統計概要		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	130	130	130
実　績	130	130	―――

活動指標2

名称	大和市の人口と世帯印刷部数	単位	枚
内容説明	毎月１日現在の人口を掲載		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	600	660	600
実　績	660	660	―――

活動指標3

名称	経常的な調査の対象客体数、調査区修正数	単位	件
内容説明	学校基本調査・工業統計調査		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	49	420	420
実　績	49	423	―――

活動指標4

名称	臨時的な調査の対象客体数	単位	件
内容説明	就業構造基本調査（29年度）、住宅・土地統計調査（30年度）		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	8,000	420	5,360
実　績	7,326	420	―――

4．今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

現在登録している調査員の高齢化が進行しており、登録辞退も見込まれるが、それによって調査員が減少しないよう新たな調査員確保について検討し効率的な統計事務を行っていきます。

平成２９年度　事務事業評価表

8978
一般会計

事務事業名	行政文書保存事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開担当	大下　等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

行政文書

目　的

行政文書を適正に管理することにより、事務の効率的な執行と情報公開制度の適正かつ円滑な実施に役立てます。

手段、手法【実施手法：　直営・委託　】

保存対象の行政文書について、文書分類基本表に基づき保存年限別に分類整理し、書庫に保存します。また、保存年限が満了した文書については、市史編さん資料等を除き、廃棄します。

成　果（効果・予測）

行政文書を適正に保存することにより、市民からの公開請求や各課の事務に迅速・確実に対応できます。

課　題

行政文書の増加をなるべく抑え、文書を保存する書庫を安定的に運用していける体制の整備が課題です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	5,463	5,258	5,962
人件費	4,464	4,421	4,421
総事業費	9,927	9,679	10,383

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,962
合　計	5,962

3. 活動内容

活動指標1

名称	廃棄保存箱数	単位	箱
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	1,200	1,200	1,100
実　績	1,088	1,097	―――

活動指標2

名称	搬入保存箱数	単位	箱
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	1,100	1,100	1,200
実　績	1,256	1,233	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後も保存文書を適正に管理するとともに、書庫スペースの効率的な運用に努めていきます。

平成２９年度　事務事業評価表

8980
一般会計

事務事業名	個人情報保護事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開担当	大下　等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

個人情報の適正な管理を推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

個人情報の取扱い制限、適正な維持管理、利用提供の制限、オンライン結合の原則禁止、個人情報取扱事務の登録等により個人情報の保護を図ります。

成　果（効果・予測）

市が保有する個人情報が適正に取り扱われ、個人の権利利益が保護されます。

課　題

・継続して制度の周知を図っていく必要があります。
・番号（マイナンバー）制度の実施に伴う周知も必要となります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	163	214	367
人件費	7,440	11,054	12,527
総事業費	7,603	11,268	12,894

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	367
合　計	367

3. 活動内容

活動指標1

名称	個人情報保護審査会への諮問件数	単位	件
内容説明	個人情報の取扱いに関し、実施機関が審査会へ諮問した件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	24	20	20
実　績	13	18	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

・今後も市民の個人情報保護のため、個人情報保護制度の安定的な運用に努めていきます。
・また、番号法の趣旨にのっとり、特定個人情報保護評価を実施するなど、特定個人情報の保護を図ります。

平成２９年度　事務事業評価表

9475
一般会計

事務事業名	議会情報の提供及び意見収集事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	議事担当	小日山　隆一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方自治法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

市民が議会の情報を容易に得られるようにします。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・広報紙「やまと市議会だより」を発行します。
・インターネットを活用し、議会の情報をホームページに掲載します。
・本会議の映像の配信とモニター中継を行います。
・議会の情報をＦＭ放送、やまとビジョン、広報ＰＲボードで発信します。
・市民からの意見収集を行います。

成　果（効果･予測）

本会議の状況を的確に情報提供する観点から、やまと市議会だよりを配布しています。さらにインターネット等を活用し、議会活動の情報提供の充実を図り、市民に開かれた議会となります。

課　題

議会活動の状況を市民にできるだけ詳しくリアルタイムで提供するため、インターネット配信及び庁内モニターによる議会中継を実施しています。より市民が議会に関心を持てるよう、魅力ある情報提供の手法の検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	6,122	6,001	12,022
人件費	14,136	14,001	14,001
総事業費	20,258	20,002	26,023

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	12,022
合　計	12,022

3．活動内容

活動指標1

名称	やまと市議会だよりの発行回数		単位	回
内容説明	やまと市議会だよりを年６回発行			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	6	6	6	
実　績	6	6	―――	

活動指標2

名称	議会情報の発信		単位	回
内容説明	年１２回の情報更新			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	12	12	12	
実　績	12	12	―――	

活動指標3

名称	FM放送による発信		単位	回
内容説明	本会議情報を年４回発信			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	4	4	4	
実　績	4	4	―――	

活動指標4

名称	意見の収集		単位	件
内容説明	インターネットや電話、投書			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	24	28	25	
実　績	29	20	―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

市民に分かりやすく議会情報を発信するために、「やまと市議会だより」の紙面刷新に引き続き取り組むとともに、議会と市民等との意見交換会を実施していきます。

平成２９年度　事務事業評価表

9476
一般会計

事務事業名	調査研究機能充実事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	議事担当	小日山　隆一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方自治法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

議員

目　的

議会の政策形成機能、審査能力の一層の充実・向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

常任委員会等所管事項における調査活動の活発化や議会図書室の充実を行います。

成　果（効果・予測）

各種研修会等への参加による資質の向上や常任委員会等所管事項における調査活動を活発に行うことで、政策形成機能や審議機能を高めていきます。

課　題

地方分権の推進により、議会や議員に対する政策形成機能や審議機能の充実向上が一層求められてきており、議員個人の資質の向上や議会全体の不断の活性化が欠かせなくなっています。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	5,310	5,142	7,425
人件費	14,136	14,001	14,001
総事業費	19,446	19,143	21,426

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	7,425
合　計	7,425

3. 活動内容

活動指標1

名称	勉強会の開催	単位	回
内容説明	条例や計画の策定等について		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	3	2	2
実　績	2	1	―――

活動指標2

名称	調査・研修会の実施	単位	件
内容説明	議員調査や議員研修		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	32	36	41
実　績	46	36	―――

活動指標3

名称	図書の整備	単位	冊
内容説明	図書の購入・充実		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	29	15	17
実　績	14	19	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

議員の政策形成機能や審議機能は継続的に高める必要があり、議員調査に適切に応えるとともに図書室の資料や参考図書を充実させることで調査研究機能の充実を図ります。

平成２９年度　事務事業評価表

9477
一般会計

事務事業名	本会議及び委員会等の議会運営補助事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	議事担当	小日山　隆一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方自治法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

議員・職員

目　的

円滑な議会運営を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

本会議及び委員会等の準備、運営及び本会議録や委員会会議録の作成をします。

成　果（効果・予測）

本会議や委員会会議録の作成、「大和市議会の手引」を作成、活用することにより、適切で公正な判断ができ、円滑な議会運営が行われます。

課　題

議会運営は、地方自治法や議会基本条例、会議規則等に定められていますが、地方分権の推進により政策形成機能や審議機能の一層の充実が求められてきており、それとともに運営も複雑化、多様化しています。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	4,986	5,106	5,944
人件費	13,392	13,264	13,264
総事業費	18,378	18,370	19,208

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,944
合　計	5,944

3. 活動内容

活動指標1

名称	大和市議会の手引の改正			単位	回
内容説明	事例等を年１回加除				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定	1	1	1		
実　績	1	1	―――		

活動指標2

名称	議会開催日数			単位	回
内容説明	定例会、臨時会等の開催日数				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定	112	106	112		
実　績	112	111	―――		

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定					
実　績			―――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	本会議や委員会等を一層円滑に実施するため、必要に応じて会議規則等の改正を図ります。					

平成２９年度　事務事業評価表

9478
一般会計

事務事業名	正副議長・議員庶務事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	総務担当	小日山　隆一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

正副議長・議員

目　的

正副議長・議員の円滑な活動を補佐します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

正副議長の公務スケジュール調整及び議員に関する庶務的事務を行います。

成　果（効果・予測）

正副議長・議員が円滑に議会活動ができます。

課　題

正副議長のスケジュール（公務）は議会内外の広範囲にわたり、適正な管理が不可欠です。議会の活性化が求められる中、今後は、正副議長の公務及び議員の活動の多様化に伴う事務増加が予想されるため、一層の事務処理の効率化が必要とされます。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	3,283	3,474	5,186
人件費	21,576	14,001	13,264
総事業費	24,859	17,475	18,450

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,186
合　計	5,186

3. 活動内容

活動指標1

名称	議員活動に伴う庶務事務日数	単位	日
内容説明	議員の活動を支えるための事務を行った日数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	243	244	243
実　績	244	244	―――

活動指標2

名称	正副議長の公務管理件数	単位	件
内容説明	正副議長の公務件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	630	560	660
実　績	581	663	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

社会情勢にあった支出を図っていきます。

平成２９年度　事務事業評価表

9479
一般会計

事務事業名	政務活動費交付金			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	総務担当	小日山　隆一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方自治法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成13年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

交付先：議会における会派又は会派に所属しない議員

目　的

各議員の市政に関する調査研究活動の充実及び向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

各会派及び会派に所属しない議員に対し、政務活動費を交付します。

成　果（効果･予測）

議員の積極的な調査研究活動が充実されることにより、議会が活性化されます。

課　題

地方分権の推進により、議会機能のさらなる充実・強化及び議員の広い見識が求められており、また、議員の積極的な調査研究活動により議会活性化を図っていくことが必要ですが、調査研究が多様化する中で、政務活動費の使途については精査が必要とされます。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	11,493	11,252	11,760
人件費	5,208	5,158	6,632
総事業費	16,701	16,410	18,392

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	11,760
合　計	11,760

3．活動内容

活動指標1

名称	交付回数	単位	回
内容説明	年２回の交付（改選の年は３回）		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	2	2	2
実　績	2	2	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

領収書等証拠書類及び調査研究報告書のホームページの掲載の標記の仕方等見直しながら継続し、適正な支出と透明性の確保を図ります。

平成２９年度　事務事業評価表

9481
一般会計

事務事業名	選挙管理システム維持管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚　健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	公職選挙法
		公職選挙法施行令
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成15年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民（有権者、住民投票及び国民投票の登録資格者）

目　的

選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・選挙管理システム（住民投票、国民投票管理システム）を運用して、投票事務の管理と投票率等の統計管理を行います。

成　果（効果・予測）

・選挙（住民投票、国民投票を含む）時にシステムを運用することにより、期日前及び当日投票所における受付事務と投票率等の統計処理事務が迅速かつ正確に処理できます。
・また、選挙時における受付事務等の正確性の確保と、事務効率化による人件費削減を図ります。

課　題

・国民投票の執行が予想されるため、国民投票管理システムが問題なく稼働するように、検証やテストを行っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	873	873	6,082
人件費	298	1,842	2,211
総事業費	1,171	2,715	8,293

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	6,082
合　計	6,082

3. 活動内容

活動指標1

名称	有権者		単位	人
内容説明	大和市選挙人名簿登録者数（３月１日）			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	193,000	196,000	199,000	
実　績	194,183	195,267	―――	

活動指標2

名称	住民投票の登録資格者		単位	人
内容説明	大和市住民投票資格者名簿登録者数（１０月２日）			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	202,000	202,000	204,000	
実　績	202,066	202,934	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

・プロポーザルの実施及びシステム機器の調達を滞りなく進めるとともに、庁内関係部署及びシステム事業者との連携を密にして新システムの検証や稼働テストを行い、適正に統一地方選挙を執行していきます。

平成２９年度　事務事業評価表

9483
一般会計

事務事業名	選挙啓発事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚　健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	公職選挙法
		公職選挙法施行令
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民（有権者）

目　的

公正な選挙の推進と市民（有権者）に対する政治意識の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・様々な啓発事業を実施することにより、市民の意識を向上させます。
・政治と選挙に関する意識調査
・ホームページに選挙情報掲載（一般有権者）
・習字作品募集（小学５年生児童）
・バースデーはがきの送付（新有権者）
・成人の集いでの啓発活動（新成人）
・選挙時には、投票を呼び掛ける活動（一般有権者）
・インターンシップ（大学生）事業
・模擬投票の実施や生徒会選挙への協力

成　果（効果・予測）

・学生、新成人、一般有権者と、それぞれの対象にあわせた啓発事業を展開することにより、効果的に「政治と選挙」への関心を高めています。

課　題

・多様化するメディア媒体を活用する新しい手法の検討が求められています。
・国政及び地方選挙ともに、投票率が低下傾向にあり、世代に応じた様々な啓発活動の継続により、改善を図る必要があります。
・選挙権年齢が１８歳以上に引き下げられ、高校生等への啓発活動が一層必要になっています。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	209	218	267
人件費	1,488	3,758	2,662
総事業費	1,697	3,976	2,929

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	267
合　計	267

3. 活動内容

活動指標1

名称	習字作品募集		単位	点
内容説明	習字作品応募数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	1,700	1,700	1,800	
実　績	1,597	1,787	―――	

活動指標2

名称	バースデー葉書送付		単位	人
内容説明	葉書送付数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	2,200	2,200	2,200	
実　績	2,171	2,091	―――	

活動指標3

名称	政治と選挙に関する意識調査(アンケート)		単位	人
内容説明	アンケート送付数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	1,000	1,000	1,000	
実　績	1,000	1,000	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

・他自治体の先進的な事例を調査研究し、有効な啓発手法の検討をしていきます。
・アンケート調査などで啓発活動の効果を検証していきます。
・選挙権年齢が１８歳以上に引き下げられ、主権者教育がますます大切になる中、高校生等に対する啓発活動を推進していきます（生徒会選挙の支援、模擬投票及び出前講座の実施、バースデーはがきの送付、インターンシップの受け入れなど）。

平成２９年度　事務事業評価表

9484
一般会計

事務事業名	明るい選挙推進支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚　健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	公職選挙法
		公職選挙法施行令
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：大和市明るい選挙推進協議会

目　的

民主政治の基礎である選挙が公正に行われるよう、「明るい選挙運動」を推進・支援します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・大和市明るい選挙推進協議会に補助金を支出して、その運営や活動を支援します。

成　果（効果・予測）

・大和市明るい選挙推進協議会の各委員が、啓発活動を展開し、市民の政治や選挙に対する意識を高めています。
・同協議会の中に「企画検討部会」が設置され、啓発活動の企画・立案が図られています。
・選挙時には、大和市明るい選挙推進協議会と協力して、街頭啓発などの投票の呼びかけをすることができています。

課　題

・大和市明るい選挙推進協議会の活動を推進するため、新しい事業や取り組みを図っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	70	70	70
人件費	372	1,842	2,814
総事業費	442	1,912	2,884

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	70
合　計	70

3. 活動内容

活動指標1

名称	補助金交付実績		単位	円
内容説明	大和市明るい選挙推進協議会への補助金支出額			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	70,000	70,000	70,000
実　績	70,000	70,000	―――

活動指標2

名称	会議の開催回数		単位	回
内容説明	定期総会、企画検討部会、委員研修会			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	5	5	5
実　績	5	5	―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**
今後の方針等	・企画検討部会と連携し、新たな啓発活動の企画・立案を行い、協議会事業のさらなる活性化を図ります。					

平成２９年度　事務事業評価表

15276
一般会計

事務事業名	市民参加推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整担当	樋田　竜一郎

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民、市長（執行機関）

目　的

執行機関が行う政策形成等の過程に市民の主体的な参加を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市民参加手続の実施予定と実施結果について「市民参加推進・評価会議」で評価したうえで公表します。
・市民参加に関心のある市民を公募により登録し、市民参加に関する情報の配信を行うなど、市民参加推進条例を適正に運用します。

成　果（効果･予測）

・政策形成等の過程へ市民の参加が推進されます。
・各課が取り組む施策に対する市民への説明責任と透明性の確保が図られます。

課　題

市民参加をさらに推進するため、市民参加手続の周知に努め、参加する市民を増やしていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	263	214	272
人件費	4,092	4,053	2,948
総事業費	4,355	4,267	3,220

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	272
合　計	272

3．活動内容

活動指標1

名称	市民参加推進・評価会議の会議の開催数	単位	回
内容説明	市民参加の手続の実施予定等について、審議会を開催します。		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	5	5	5
実　績	5	4	―――

活動指標2

名称	市民参加に関心がある市民の新規登録数	単位	人
内容説明	登録者には、市民参加に関する情報を配信します。		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	10	3	3
実　績	3	3	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

市民参加推進・評価会議における評価を踏まえ、各事案において、前例にとらわれずに最適な市民参加手続の手法が実施され、また、より多くの事案で積極的に市民参加手続が実施されるよう庁内各課と調整を図ります。

平成２９年度　事務事業評価表

16838
一般会計

事務事業名	議会対応事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合計画担当	鈴木　学

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民、市議会

目　的

議会における一般質問への対応や施政方針演説を通じて、政策を分かりやすく説明します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・一般質問の内容に応じて、担当部から提出された答弁書を集約し、市長ヒアリングを実施したうえで、最終的な答弁書をまとめます。
・施政方針については、市長の基本理念や市政運営の方針、施策の方向性を踏まえた演説原稿を編集します。議会での演説後は、各種メディアを活用して市民へ周知します。
・議会に提出された陳情、請願について、庁内関係課から資料を収集し、理事者との調整を行います。

成　果（効果･予測）

・一般質問の答弁書においては、分かりやすい内容、表現に努め、市政の内容を的確に伝えることで、市民や議会との信頼関係を高めることができます。
・施政方針において、新年度予算に関する市長の基本理念や市政運営方針を明らかにすることで、市が取り組む内容を市民に分かりやすく伝えることができます。

課　題

答弁書を取りまとめる期間が短いため、迅速かつ効率的に対応できる体制を作る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	11,383	11,275	10,538
総事業費	11,383	11,275	10,538

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	一般質問を行う議員の数		単位	人
内容説明	年度における合計数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	96	96	96	
実　績	92	95	―――	

活動指標2

名称	一般質問答弁の数（大項目数）		単位	回
内容説明	年度における合計数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	279	281	270	
実　績	281	270	―――	

活動指標3

名称	議会の陳情、請願の取り扱い件数		単位	件
内容説明	年度における合計数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	19	19	14	
実　績	19	14	―――	

活動指標4

名称	施政方針で取り上げた事業の数		単位	件
内容説明	施政方針で取り上げた事業の数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	60	60	60	
実　績	66	63	―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

・一般質問関連事務について、事務日程の分散化や作業人員の適正配置を行うなど、合理的かつ効率的に対応し、可能な限り時間外作業の縮減に努めます。
・事前準備から答弁書の取りまとめまでの庁内連絡調整やスケジュールの見直し、マニュアルの更新を随時行うことで、効率的に事務が進むよう努めます。
・各部との連携を密にし、広く情報を収集することで、正確で分かり易い答弁となるよう努めます。

平成２９年度　事務事業評価表

16914
一般会計

事務事業名	選挙人名簿の調製事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚　健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	公職選挙法
		公職選挙法施行令
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民（有権者）・在外邦人の対象者

目　的

選挙人名簿を正確に調製し保管、開示します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・電算システムにより、選挙人名簿の調製を行います。
・定例委員会及び選挙時における選挙人名簿への登録並びに資格喪失者の抹消を行います。
・在外選挙人名簿への登録及び資格喪失者の抹消を行います。
・各名簿の縦覧・閲覧を行います。
・選挙人名簿の中から、最高裁判所配付の「裁判員候補者予定者名簿調製支援プログラム」を活用して、裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者を選定し、横浜地方裁判所、横浜検察審査会に通知します。

成　果（効果・予測）

・選挙人名簿の登録（年４回の定時登録及び選挙時登録）や調製が正確かつ迅速にできます。
・裁判員及び検察審査員の候補者予定者の選定がスムーズにできます。
・また、法令に基づいた選挙人名簿の縦覧・閲覧ができます。

課　題

・常に適正かつ効果的な運用ができるようにシステムの管理をしていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	744	3,832	3,832
総事業費	744	3,832	3,832

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	登録回数	単位	回
内容説明	定時登録（年４回）及び選挙時に登録を行います。		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	5	4	6
実　績	5	5	―――

活動指標2

名称	抹消回数	単位	回
内容説明	定例委員会（月１回）、登録時及び選挙時に抹消を行います。		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	17	12	16
実　績	17	17	―――

活動指標3

名称	有権者数	単位	人
内容説明	選挙人名簿登録者数（３月１日定時登録）		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	193,000	195,000	198,000
実　績	194,183	195,267	―――

活動指標4

名称	在外選挙人数	単位	人
内容説明	在外選挙人名簿登録者数（３月３１日現在）		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	210	210	220
実　績	205	191	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

・選挙管理システムを活用し、正確かつ効率的に名簿調製を行います。
・衆議院議員総選挙の結果を踏まえ、適正かつ効果的な運用に努めます。
・国民投票の執行にも十分対応できるように、各種準備を進めます。

平成２９年度　事務事業評価表

16972
一般会計

事務事業名	自治基本条例普及推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整担当	樋田　竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民、市議会、市長（執行機関）

目　的

大和市自治基本条例の普及を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市ホームページにより情報を提供します。
・研修会等へ職員を講師として派遣します。
・他自治体等の視察を受け入れます。

成　果（効果・予測）

市民、市議会、市長の三者による協治（ガバナンス）が推進されます。

課　題

引き続き本市条例の普及に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	1,488	1,474	1,105
総事業費	1,488	1,474	1,105

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	講師の派遣	単位	回
内容説明	研修会等に職員を講師として派遣します。		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	1	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	視察の受け入れ	単位	回
内容説明	他自治体等の視察を受け入れます。		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	3	3	3
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

大和市自治基本条例の理念は十分に浸透しており、引き続き本条例の普及に努めていきます。

平成２９年度　事務事業評価表

17152
一般会計

事務事業名	住民投票資格者名簿の調製事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚　健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	住民投票条例
		公職選挙法
		公職選挙法施行令
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民（住民投票の投票資格者）

目　的

投票資格者名簿を、正確に調製して保管します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・電算システムにより、名簿の調製を行います。
・年１回の定時登録及び住民投票実施時における住民投票資格者名簿への登録並びに資格喪失者の抹消を行います。
・住民投票資格者名簿の閲覧を行います。

成　果（効果・予測）

・正確な投票資格者名簿を調製することにより、住民投票の権利が保障されます。

課　題

・住民投票が行われる場合には、市民に対して、投票の内容や制度などの情報を正確かつ迅速に伝えることが必要となります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	74	295	295
総事業費	74	295	295

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	登録回数	単位	回
内容説明	定時登録のほか、住民投票実施時に登録を行います。		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称	抹消回数	単位	回
内容説明	定時登録のほか、住民投票実施時に抹消を行います。		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標3

名称	住民投票の登録資格者	単位	人
内容説明	大和市住民投票資格者名簿登録者数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	202,000	210,000	205,000
実　績	202,066	202,934	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

・正確かつ効率的に住民投票資格者名簿の調製を進めます。

平成２９年度　事務事業評価表

40968
一般会計

事務事業名	衆議院議員選挙管理執行事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚　健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	公職選挙法
		最高裁判所裁判官国民審査法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成29年度	平成29年度	1年

2. 事務事業の概要

対　象

市民（有権者）

目　的

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理・執行を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・期日前（不在者）投票の実施。投票所の設営、投票事務、開票事務等を行います。

成　果（効果・予測）

・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を適正に管理・執行します。

課　題

・急な解散総選挙に備えて、スムーズに選挙事務が行えるよう準備を進める必要があります。
・期日前投票者数が増加していることから、駅前など利便性の高い場所への期日前投票所の増設が求められています。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	0	55,448	0
人件費	0	5,503	0
総事業費	0	60,951	0

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	期日前投票所設置数	単位	箇所
内容説明	公示日翌日から投票日前日までの設置箇所数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	0	2	0
実　績	0	2	―――

活動指標2

名称	投票所設置数	単位	箇所
内容説明	投票日午前７時から午後８時までの設置箇所数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	0	35	0
実　績	0	35	―――

活動指標3

名称	有権者数	単位	人
内容説明	当日有権者数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	0	195,000	0
実　績	0	195,036	―――

活動指標4

名称	開票票数(小選挙区)	単位	票
内容説明	開票を行った票の数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	0	98,000	0
実　績	0	95,116	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	28年度	29年度
	―	―	Ⅱ：見直しのうえで継続

・衆議院選挙は、突然の解散総選挙となる場合が多く、執行時期を事前に把握することが難しいことから、今回の選挙事務の分析や問題点などを洗い出し、事務の進め方や事務分担の見直し行うことで、急な選挙でもスムーズに選挙が執行できるよう体制を構築します。
・期日前投票所の混雑緩和及び有権者の利便性の向上を図るため、市域のバランスを考慮して期日前投票所を増設します。